



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東 名 福
コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 一成 TEL 06-6220-4141
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,679,789	6.3	320,663	41.5	309,496	43.7	193,771	29.4
2024年3月期	4,402,814	9.9	226,618	27.7	215,341	24.2	149,723	32.9

（注）包括利益 2025年3月期 178,030百万円（△53.1％） 2024年3月期 379,678百万円（63.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	248.47	—	8.6	7.0	6.9
2024年3月期	191.98	—	7.3	5.1	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 14,776百万円 2024年3月期 20,177百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,441,629	2,530,437	51.6	2,936.93
2024年3月期	4,365,397	2,431,888	50.6	2,830.82

（参考）自己資本 2025年3月期 2,290,394百万円 2024年3月期 2,207,662百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	402,253	△223,904	△150,825	294,487
2024年3月期	393,465	△123,809	△292,313	268,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	52.00	77.00	60,066	40.1	2.9
2025年3月期	—	36.00	—	61.00	97.00	75,667	39.0	3.4
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		41.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,170,000	△3.5	91,000	△23.7	91,000	△25.2	45,000	△40.6	57.70
通期	4,500,000	△3.8	275,000	△14.2	280,000	△9.5	190,000	△1.9	243.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	793,940,571株	2024年3月期	793,940,571株
2025年3月期	14,080,186株	2024年3月期	14,073,448株
2025年3月期	779,863,628株	2024年3月期	779,869,723株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,772,203	8.8	58,282	237.2	137,657	68.7	121,881	181.9
2024年3月期	1,628,376	13.7	17,287	10.9	81,615	23.8	43,229	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.24	—
2024年3月期	55.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,764,307	856,552	48.5	1,098.04
2024年3月期	1,748,660	813,927	46.5	1,043.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 856,552百万円 2024年3月期 813,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書関係の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国では個人消費が安定し引き続き好調に推移しましたが、欧州では景気の持ち直しの動きが見られたものの停滞が続いており、また、中国では不動産不況が続き個人消費も低調で成長のペースが鈍化しました。日本経済については、企業収益の改善を背景に設備投資が増え、雇用や所得環境も改善が進み、世界的な物価上昇の影響を受けつつも景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車分野でワイヤーハーネスの需要が堅調に推移したほか、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備の需要が、また情報通信分野ではデータセンター関連市場向けの需要が、それぞれ拡大しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、4,679,789百万円（前期4,402,814百万円、6.3%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は320,663百万円（前期226,618百万円、41.5%増）、経常利益は309,496百万円（前期215,341百万円、43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は193,771百万円（前期149,723百万円、29.4%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。また、棚卸資産や政策保有株式の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は9.3%（前期7.6%）と、前期を上回る結果となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機(株)における受変電設備などの増加に加えて、銅価格上昇の影響もあり、売上高は1,081,344百万円と101,367百万円（前期比10.3%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善や銅価格上昇の影響もあり、78,718百万円と35,828百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光デバイスや光配線機器の需要が増加し、売上高は223,276百万円と17,202百万円（8.3%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善や円安の影響もあり、19,926百万円と31,478百万円の改善となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスの販売数量は中国を中心に前期を下回りましたが、円安や銅価格上昇の影響もあり、売上高は2,734,730百万円と138,326百万円（5.3%）の増収となりました。営業利益は、生産性の改善や為替影響もあり、172,391百万円と27,717百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が堅調に推移したことにより、売上高は377,248百万円と20,770百万円（5.8%）の増収となり、営業利益は29,311百万円と14百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

自動車向け超硬工具の需要は前期を下回りましたが、円安の影響もあり、売上高は372,667百万円と8,482百万円（2.3%）の増収となりました。営業利益は、超硬工具の販売数量減少や人件費の上昇により、20,592百万円と475百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みをふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高2,170,000百万円、営業利益91,000百万円、経常利益91,000百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は45,000百万円を、また通期は、売上高4,500,000百万円、営業利益275,000百万円、経常利益280,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は190,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、環境エネルギー関連事業は1,090,000百万円、情報通信関連事業は280,000百万円、自動車関連事業は2,500,000百万円、エレクトロニクス関連事業は360,000百万円、産業素材関連事業他は390,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比26,214百万円増加し、294,487百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、402,253百万円の収入（前期比8,788百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益304,064百万円や減価償却費206,152百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223,904百万円の支出（前期比100,095百万円の支出増加）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出199,824百万円などがあつたことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、178,349百万円のプラス（前期は269,656百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、150,825百万円の支出（前期は292,313百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比9円増額の1株当たり61円とさせていただきます。これにより、中間配当金（36円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて20円増額の1株当たり97円となります。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり50円、期末配当金1株当たり50円とし、年間では1株当たり100円の予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国の追加関税をはじめとする政策見直しが経済活動全体に甚大な影響を及ぼすおそれがあるほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、欧州・中国経済の停滞など政治的・地政学的リスクの高まりにより、世界経済の減速感が強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフト、政策保有株式の圧縮などの取り組みを一層強化してまいります。特に、喫緊の課題である米国の追加関税につきましては、グローバルな生産レイアウトの最適化やサプライチェーンの見直しなど、当社として取り得る対策を講じるとともに、顧客とも丁寧に対話をおこない、業績への影響を最小化できるよう努めてまいります。また、2025年度は「中期経営計画2025」の最終年度であり、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機(株)との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、またイオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。さらには、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信関連事業では、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイス、光配線機器、光ケーブルの生産能力増強、さらなる通信の高速化や低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム(5G)やさらに高度化する次世代移動通信システム(Beyond 5G)基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

* 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図るとともに、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC製品やCASE対応製品、医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、リチウムイオン電池用リード線（タブリード）、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャスティングやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、中長期計画の注力事業分野である、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,744	295,903
受取手形及び売掛金	875,933	880,451
契約資産	36,497	31,467
棚卸資産	885,017	922,998
その他	186,414	200,556
貸倒引当金	△11,390	△11,284
流動資産合計	2,242,215	2,320,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,798	323,388
機械装置及び運搬具（純額）	460,343	436,926
土地	101,934	102,945
建設仮勘定	75,835	96,826
その他（純額）	136,241	161,745
有形固定資産合計	1,098,151	1,121,830
無形固定資産	39,831	61,378
投資その他の資産		
投資有価証券	607,105	604,733
退職給付に係る資産	303,740	251,979
繰延税金資産	31,953	39,022
その他	43,148	43,294
貸倒引当金	△746	△698
投資その他の資産合計	985,200	938,330
固定資産合計	2,123,182	2,121,538
資産合計	4,365,397	4,441,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,831	473,834
短期借入金	385,575	314,294
コマーシャル・ペーパー	—	32,416
1年内償還予定の社債	10,000	—
契約負債	74,263	97,456
事業損失引当金	—	6,657
その他	357,701	362,186
流動負債合計	1,307,370	1,286,843
固定負債		
社債	174,890	174,916
長期借入金	164,579	166,365
繰延税金負債	136,103	129,663
事業損失引当金	12,762	—
退職給付に係る負債	52,935	51,820
その他	84,870	101,585
固定負債合計	626,139	624,349
負債合計	1,933,509	1,911,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,618,695
自己株式	△20,803	△20,818
株主資本合計	1,738,066	1,862,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,971	177,927
繰延ヘッジ損益	△2,679	△3,692
為替換算調整勘定	155,338	162,741
退職給付に係る調整累計額	132,966	90,485
その他の包括利益累計額合計	469,596	427,461
非支配株主持分	224,226	240,043
純資産合計	2,431,888	2,530,437
負債純資産合計	4,365,397	4,441,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	4,402,814	4,679,789
売上原価	3,635,226	3,799,663
売上総利益	767,588	880,126
販売費及び一般管理費	540,970	559,463
営業利益	226,618	320,663
営業外収益		
受取利息	2,794	3,744
受取配当金	6,541	8,223
持分法による投資利益	20,177	14,776
その他	14,536	13,953
営業外収益合計	44,048	40,696
営業外費用		
支払利息	29,321	29,749
その他	26,004	22,114
営業外費用合計	55,325	51,863
経常利益	215,341	309,496
特別利益		
固定資産売却益	—	2,135
投資有価証券売却益	66,834	11,085
退職給付信託返還益	—	12,919
特別利益合計	66,834	26,139
特別損失		
固定資産除却損	5,834	4,296
減損損失	9,421	5,204
事業構造改善費用	15,613	22,071
事業損失引当金繰入額	12,762	—
特別損失合計	43,630	31,571
税金等調整前当期純利益	238,545	304,064
法人税、住民税及び事業税	77,726	73,842
法人税等調整額	△8,142	8,396
法人税等合計	69,584	82,238
当期純利益	168,961	221,826
非支配株主に帰属する当期純利益	19,238	28,055
親会社株主に帰属する当期純利益	149,723	193,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	168,961	221,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,978	△8,052
繰延ヘッジ損益	△328	△1,013
為替換算調整勘定	65,799	△1,901
退職給付に係る調整額	78,688	△43,785
持分法適用会社に対する持分相当額	15,580	10,955
その他の包括利益合計	210,717	△43,796
包括利益	379,678	178,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,539	151,240
非支配株主に係る包括利益	32,139	26,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	166,817	1,383,046	△20,793	1,628,807
当期変動額					
剰余金の配当			△39,004		△39,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,723		149,723
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△41		△41
持分法の適用範囲の変動			△16		△16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,393			△1,393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,393	110,662	△10	109,259
当期末残高	99,737	165,424	1,493,708	△20,803	1,738,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	135,032	△2,340	85,258	53,122	271,072	210,940	2,110,819
当期変動額							
剰余金の配当							△39,004
親会社株主に帰属する 当期純利益							149,723
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△41
持分法の適用範囲の変動							△16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,939	△339	70,080	79,844	198,524	13,286	211,810
当期変動額合計	48,939	△339	70,080	79,844	198,524	13,286	321,069
当期末残高	183,971	△2,679	155,338	132,966	469,596	224,226	2,431,888

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	165,424	1,493,708	△20,803	1,738,066
当期変動額					
剰余金の配当			△68,646		△68,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			193,771		193,771
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△138		△138
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△105			△105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△105	124,987	△15	124,867
当期末残高	99,737	165,319	1,618,695	△20,818	1,862,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	183,971	△2,679	155,338	132,966	469,596	224,226	2,431,888
当期変動額							
剰余金の配当							△68,646
親会社株主に帰属する 当期純利益							193,771
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△138
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,044	△1,013	7,403	△42,481	△42,135	15,817	△26,318
当期変動額合計	△6,044	△1,013	7,403	△42,481	△42,135	15,817	98,549
当期末残高	177,927	△3,692	162,741	90,485	427,461	240,043	2,530,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,545	304,064
減価償却費	206,331	206,152
持分法による投資損益 (△は益)	△20,177	△14,776
売上債権の増減額 (△は増加)	4,886	△946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,281	△17,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,418	△7,100
その他	△12,290	12,875
小計	459,994	482,730
利息及び配当金の受取額	17,402	22,897
利息の支払額	△30,330	△29,841
法人税等の支払額	△53,601	△73,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,465	402,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,323	△199,824
有形固定資産の売却による収入	5,217	4,998
投資有価証券の取得による支出	△4,214	△4,786
投資有価証券の売却による収入	70,141	13,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	762	—
その他	△16,392	△19,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,809	△223,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△234,314	△76,233
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	32,776
長期借入れによる収入	9,055	46,696
長期借入金の返済による支出	△71,014	△44,370
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△39,004	△68,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,189	△956
その他	△26,843	△30,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,313	△150,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,287	△1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,370	26,054
現金及び現金同等物の期首残高	279,432	268,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	18
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の期末残高	268,273	294,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 389社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、
住友電工ハードメタル(株)、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 32社

主要会社名…住友ゴム工業(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結（新規）12社、連 結（除外）5社

持分法（新規）0社、持分法（除外）1社

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

2022年改正会計基準等の適用については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用及び当連結会計年度の期首の利益剰余金等の修正は行っておりません。また、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係の注記)

当連結会計年度の特別利益の退職給付信託返還益は、当社で退職給付信託の一部返還に伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、焼結部品事業等の収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに当社における研究開発テーマの一部見直しに伴うものであります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、一部の事業における収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに当社における研究開発テーマの一部見直しに伴うものであります。

前連結会計年度の特別損失の事業損失引当金繰入額は、一部の事業の量産体制の構築に伴い、将来発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的な見積りに基づく損失見込額を計上したものであります。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	949,182	202,660	2,593,472	308,383	349,117	4,402,814	—	4,402,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,795	3,414	2,932	48,095	15,068	100,304	△100,304	—
計	979,977	206,074	2,596,404	356,478	364,185	4,503,118	△100,304	4,402,814
セグメント利益又は損失 (△)	42,890	△11,552	144,674	29,297	21,067	226,376	242	226,618

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額242百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,048,068	218,401	2,732,581	327,147	353,592	4,679,789	—	4,679,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,276	4,875	2,149	50,101	19,075	109,476	△109,476	—
計	1,081,344	223,276	2,734,730	377,248	372,667	4,789,265	△109,476	4,679,789
セグメント利益又は損失 (△)	78,718	19,926	172,391	29,311	20,592	320,938	△275	320,663

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△275百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,830.82円	2,936.93円
1株当たり当期純利益	191.98円	248.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	149,723	193,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	149,723	193,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779,870	779,864

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。